

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)									
市町村名	大村市			地方交付税種地	1-4			財政健全化等	×		歳入総額	39,571,051	36,745,920	実質収支比率	3.4		5.2	歳出総額	38,671,004	35,340,165	経常収支比率	93.2		95.1					
人口	22年国調(人)	90,517		産業構造				財源超過	×		歳入歳出差引	900,047	1,405,755	(-1)	(101.3)		39年度に繰越すべき財源	281,180	477,747	標準財政規模	18,231,386		17,958,182						
	17年国調(人)	88,040		区分	17年国調	12年国調		首都	×		実質収支	618,867	928,008	財政力指数	0.61		0.62	近畿	×		単年度収支	242,745	242,745	公債費負担比率	15.6		17.1		
	増減率(%)	2.8		第1次	2,453	2,359		山振	×		積立金	1,952,693	890,917	健全化判断比率				過疎	×		繰上償還金	21,658	21,658	実質赤字比率	-		-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	92,201		第2次	6.0	5.9		低開発	×		積立金取崩し額	-	252,387	連結実質赤字比率	-		-	指数表選定			実質単年度収支	1,643,552	902,933	実質公債費比率	10.9		10.5		
	22.03.31(人)	91,763		第3次	8,828	9,372					基準財政収入額	8,411,740	8,995,536	将来負担比率	38.2		38.2				基準財政需要額	14,186,548	14,313,606	資金不足比率(3)					
	増減率(%)	0.5			21.5	23.4					標準税収入額等	10,810,874	11,600,094								標準税収入額等	17,028,677	16,557,002						
面積(km ²)	126.56				29,674	28,261					経常経費充当一般財源等	17,028,677	16,557,002								歳入一般財源等	22,448,514	22,028,664						
人口密度(人/km ²)	715			職員の状況								地方債現在高	28,915,850	28,881,440															
世帯数(世帯)	34,044			特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	26,336,992	25,380,191								債務負担行為額(支出予定額)	3,527,008	2,967,964					
				収入役				うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	380,000	480,000								うち技能労務職員	31	114,607	3,697				
				教育長	1	6,790		教育公務員	29	115,204	3,973	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708								臨時職員	-	-	-				
				議会議長	1	4,930		合計	503	1,768,990	3,517	積立金現在高	3,268,866	1,316,173								議会副議長	1	4,190					
				議会議員	23	4,000		ラスバイレス指数			100.7	減債基金	704,660	701,520								議会議員	23	4,000					
												その他特定目的基金	1,916,579	2,245,326															

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業	(7) 病院事業会計	(13) 大村市簡易水道事業特別会計	(14) 長崎県市町村総合事務組合	(17) 大村市土地開発公社		
	(3) 介護保険事業	(8) 大村市モーターボート競走事業会計		(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合	(18) 大村市総合地方卸売市場		
	(4) 後期高齢者医療事業	(9) 大村市水道事業会計		(16) 県央地域広域市町村圏組合	(19) 大村都市開発		
	(5) 老人保健医療事業	(10) 大村市工業用水道事業会計			(20) 大村市振興公社		
	(6) 介護サービス事業	(11) 大村市下水道事業会計			(21) アルカディア大村		
		(12) 大村市農業集落排水事業会計			(22) 大村国際交流協会		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	10,180,455	25.7	9,395,570	56.5	普通税	9,390,590	92.2	56,424	議会費	285,596	0.7	28,885	285,572		
地方譲与税	305,849	0.8	305,849	1.8	法定普通税	9,390,590	92.2	56,424	総務費	5,298,583	13.7	3,814	4,184,333		
利子割交付金	32,544	0.1	32,544	0.2	市町村民税	4,063,321	39.9	56,424	民生費	12,436,601	32.2	165,125	5,275,243		
配当割交付金	11,302	0.0	11,302	0.1	個人均等割	120,960	1.2	-	衛生費	4,332,661	11.2	121,064	2,186,554		
株式等譲渡所得割交付金	3,706	0.0	3,706	0.0	所得割	3,396,883	33.4	-	労働費	137,199	0.4	-	11,898		
地方消費税交付金	788,137	2.0	788,137	4.7	法人均等割	198,718	2.0	-	農林水産業費	962,240	2.5	170,121	773,268		
ゴルフ場利用税交付金	14,269	0.0	14,269	0.1	法人税割	346,760	3.4	56,424	商工費	2,383,991	6.2	166,271	611,425		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,629,082	45.5	-	土木費	4,291,112	11.1	2,848,719	1,774,657		
自動車取得税交付金	46,124	0.1	46,124	0.3	うち純固定資産税	4,417,199	43.4	-	消防費	803,053	2.1	10,097	775,539		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	200,210	2.0	-	教育費	3,981,846	10.3	2,189,613	2,136,411		
地方特例交付金	155,709	0.4	155,709	0.9	市町村たばこ税	497,589	4.9	-	災害復旧費	60,328	0.2	-	23,273		
児童手当及び子ども手当特例交付金	97,259	0.2	97,259	0.6	鉱産税	28	0.0	-	公債費	3,697,794	9.6	-	3,510,294		
減収補填特例交付金	58,450	0.1	58,450	0.4	特別土地保有税	360	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	6,370,853	16.1	5,774,808	34.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,774,808	14.6	5,774,808	34.7	目的税	789,865	7.8	-	歳出合計	38,671,004	100.0	5,703,709	21,548,467		
特別交付税	596,045	1.5	-	-	法定目的税	789,865	7.8	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	17,908,948	45.3	16,528,018	99.4	入湯税	4,980	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	15,802	0.0	15,802	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	17,421,242	45.0	10,581,828	10,346,924	56.6	
分担金・負担金	459,888	1.2	-	-	都市計画税	784,885	7.7	-	人件費	5,222,167	13.5	4,782,669	4,551,949	24.9	
使用料	540,062	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,179,974	8.2	2,827,329	-	-	
手数料	214,413	0.5	306	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	8,501,281	22.0	2,288,865	2,284,681	12.5	
国庫支出金	7,300,228	18.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,697,794	9.6	3,510,294	3,510,294	19.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	53,290	0.1	53,290	0.3	合計	10,180,455	100.0	56,424	内元利償還金	3,692,589	9.5	3,505,089	3,505,089	19.2	
都道府県支出金	2,754,525	7.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	5,205	0.0	5,205	5,205	0.0	
財産収入	81,406	0.2	29,600	0.2	徴収率(%)	97.7	90.2	97.4	90.3	その他の経費	15,485,725	40.0	9,606,325	6,681,753	36.6
寄附金	7,279	0.0	-	-	市町村民税	98.1	91.3	97.7	91.6	物件費	2,756,643	7.1	2,062,756	1,878,041	10.3
繰入金	722,987	1.8	-	-	純固定資産税	97.2	88.7	96.9	88.5	維持補修費	728,594	1.9	584,192	410,443	2.2
繰越金	1,405,755	3.6	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	4,065,733	10.5	3,351,347	2,538,677	13.9	
諸収入	4,882,464	12.3	262	0.0	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	691,563	1.8	687,223	604,168	3.3	
地方債	3,224,004	8.1	-	-	合計	4,208,083	41,830	115,077	繰入金	2,385,635	6.2	2,006,484	1,853,433	10.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	945,837	22,413	-24,518	積立金	2,350,073	6.1	1,600,387	-	-	
うち臨時財政対策債	1,645,704	4.2	-	-	病院	657,198	15,784	84	投資・出資金・貸付金	3,199,047	8.3	1,159	1,159	0.0	
歳入合計	39,571,051	100.0	16,627,278	100.0	簡易水道	139,079	3,300	21,830	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	115,784	2,800	84	投資的経費計	5,764,037	14.9	1,360,314	-	-	
					国民健康保険	637,245	15,118	118	うち人件費	141,830	0.4	117,683	-	-	
					その他	1,712,940	41,830	278	普通建設事業費	5,703,709	14.7	1,337,041	-	-	
									うち補助	3,761,933	9.7	494,306	-	-	
									うち単独	1,822,867	4.7	824,126	-	-	
									災害復旧事業費	60,328	0.2	23,273	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	38,671,004	100.0	21,548,467	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長崎県大村市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related special district association financial status with columns for association name, income, expenditure, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public corporation and third sector financial status and financial support with columns for organization name, income, and various ratios.

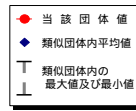
Table showing public debt status and future liability ratios with columns for debt type, ratio, and fiscal year.

Table showing health judgment ratios for public debt with columns for ratio type and value.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度相当額が繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,201人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	126.56km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	731.56人/km ²	将来負担比率	38.2 %
総人口	39,571,051千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総収入	38,671,004千円	(年度)	H21 - 1 H22 - 1
総支出	618,867千円		
標準財政規模	18,231,386千円		
地方債現在高	28,915,850千円		

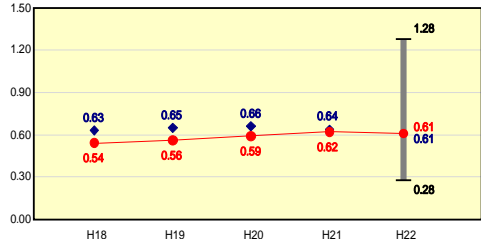


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 60/128 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

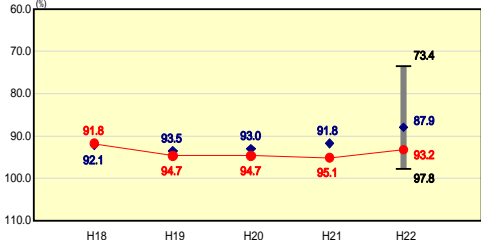


財政力指数の分析値
前年度比 0.01と微減している。内容は、基準財政収入額について、不況の影響などにより、個人市民税の減、製造業の収益悪化に伴う法人市民税の減、また、固定資産税においても新規設備投資の減により減となっている。以上のことなどから総額が減少している。基準財政需要額については、地域振興費(人口)の係数見直しなどによる減、生活保護費の入院患者の減による減などから、総額が減少している。基準財政収入額、基準財政需要額どちらも減少しており、財政力指数においても微減となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 114/128 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

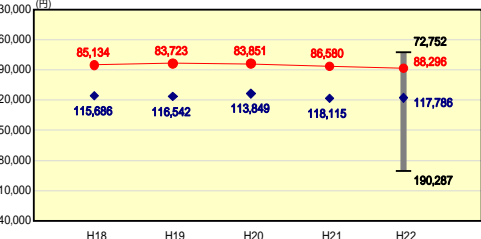


経常収支比率の分析値
前年度比1.9ptの改善がみられるが、その要因の主なもの、職員の年齢構成の変化に伴い、職員給及び手当が共に減少していることにある。また、各臨時交付金を活用した普通建設事業の増加により、支弁人件費(普通建設事業へ区分)が増加したことが主な要因である。また、元利償還金も減少傾向にあり経常収支比率を下げる原因となっているが、減少した額に充当される経常一般財源が全体でみると占める割合が小さいため、大きな率としては表れていない。しかし、他の類似団体と比較すると高率であり、一般財源に占める公債費、扶助費が非常に高い水準であるため、抑制するように努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,296円]

類似団体内順位 14/128 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

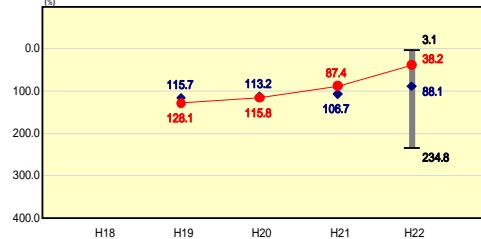


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
人件費は、類似団体と比較して低い状況である。それは、第四次行政改革実施計画により、人件費の総額抑制を行ってきたためである。今後数年間は、退職者補充による新規採用により、年齢構成が若くなっていることから、人件費総額は減少していく見込みとなっている。物件費についても類似団体と比較して低い状況にあるが、扶助費及び補助費等は類似団体を大きく上回っている。扶助費は、長引く不況の影響から生活保護費などが増加の一途をたどっている。今後も上昇傾向が続くと見込まれるため、市単独事業などを抑制していかねばならない。補助費等は、市民病院の公立病院特例償還による増加が大きく影響している。

将来負担の状況

将来負担比率 [38.2%]

類似団体内順位 20/128 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

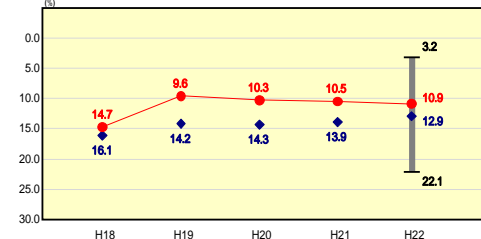


将来負担比率の分析値
将来負担比率が大きく減少した原因は、下水道事業会計が経常赤字を計上したことにより、一般会計からの繰入見込額が大幅に減少したことによるものである。また、将来の負担となる地方債の残高は減少しているものの、今後、学校給食センターなどの大型事業が予定されているため、地方債の残高は上昇する見込みとなっている。そのため、他の債務を圧縮することが必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 40/128 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

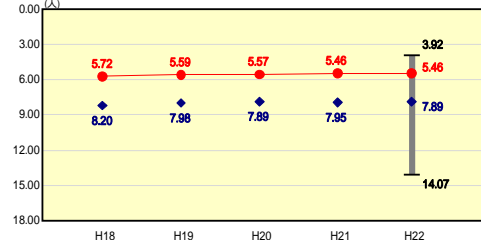


実質公債費比率の分析値
実質公債費比率は、事業費補正により算入された交付税措置額が平成22年度と平成19年度と比較すると、1,040,815千円減少していることや、平成22年度算定と平成21年度算定の平均値比較で346,938千円減少していることによるものである。平成9年度及び平成10年度に借り入れた地域総合整備事業債の償還期間は平成24年度までであるが、事業費補正による交付税措置は平成21年度に終了しているため、分子の額が大きくなり比率の悪化を招いた。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.46人]

類似団体内順位 11/128 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

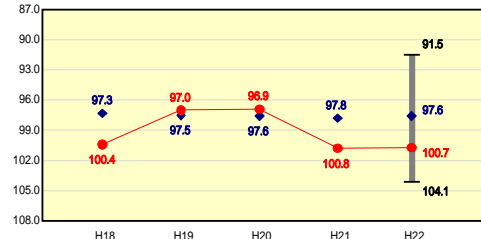


人口千人当たり職員数の分析値
第四次行政改革実施計画による人件費総額の抑制を行い、民間委託や非正規職員化を進めた結果、類似団体と比較して少ない職員数となっている。今後もこの水準を維持できるように努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.7]

類似団体内順位 113/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析値
平成22年4月か平均4%の給与カットが復元したことにより、平成21年度はその相当額が上昇しているが、平成22年度は職員の年齢構成の変化により減少している。平成21年度は平成22年4月1日時点の指数、平成22年度は平成23年4月1日時点の指数

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

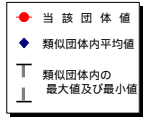
長崎県大村市

経常収支比率の分析

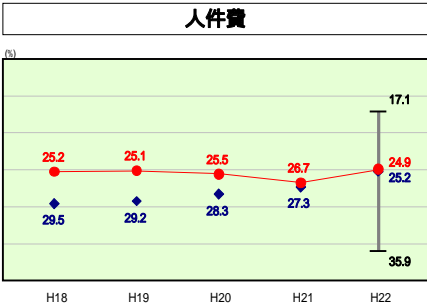
人口	92,201人	(H23.3.31現在)
面積	126.56km ²	
入出費	39,571,051千円	
歳入	38,671,004千円	
歳出	618,867千円	
標準財政規模	18,231,386千円	
地方債現在高	28,915,850千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字比率	- %
実質赤字比率	10.9 %
実質赤字比率	36.2 %

市町村類型	H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1
	H21 - 1	H22 - 1	

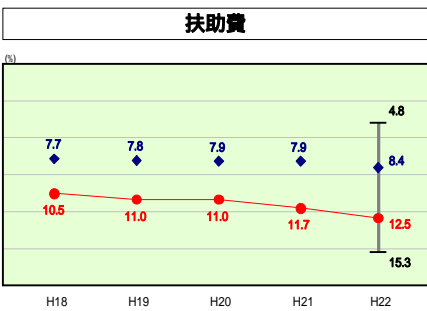


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



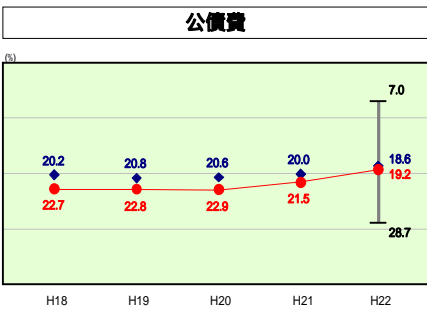
人件費の分析欄

第四次行政改革実施計画により、人件費の総額抑制を行ってきたためである。今後数年間は、退職者補充による新規採用により、年齢構成が若くなっていくことから、人件費総額は減少していく見込みとなっている。



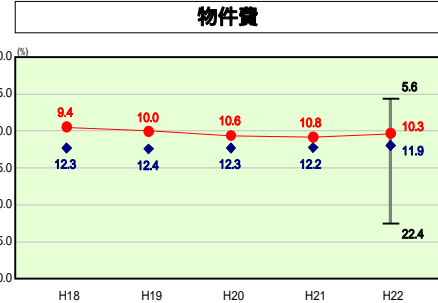
扶助費の分析欄

類似団体と比較して扶助費の比率は高くなっている。その主な要因は、長引く不況の影響により、生活保護者数の増加や、市の単独助成事業の影響によるものである。類似団体も同様であると思われるが、こども手当の創設により扶助費の総額が大きく伸びている。この様なことから、扶助費の総額を抑制するためには、生活保護者の自立支援策の充実や、市の単独事業の見直しを行う必要がある。



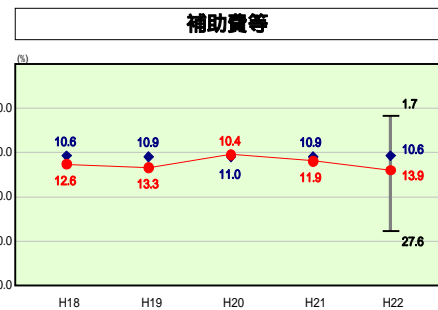
公債費の分析欄

平成14年度のピーク時には、類似団体平均より6.4pt上回っていたが、普通建設事業の抑制や、高利率の市債残高の借換(補償金免除繰上償還)などを行ったことにより、平成21年度には、類似団体平均と1.5ptの差まで近づけることができ、公債費総額も減少傾向にある。また、平成24年度には、平成9年度及び平成10年度に借り入れた地域総合整備事業債の償還が終了することで、公債費は大幅に減少する見込みであるが、平成21年度から平成22年度にかけて、国の各臨時交付金を活用した大型事業を行ったことや、学校給食センターなどの大型事業が予定されていることから、今後も、なお一層慎重な財政運営が必要である。



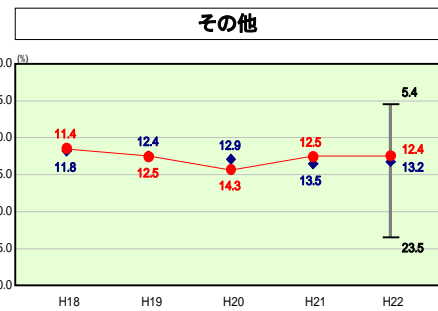
物件費の分析欄

類似団体平均と比較して物件費の比率は低い。これは、枠配分予算により徹底した歳出削減を行ってきたためである。平成21年度と比較して0.5pt改善しているが、物件費に充当された経常一般財源額に大きな変化はないが、前年度と比較して一般財源総額が増加していることにより、前年度と比較して比率が改善している。



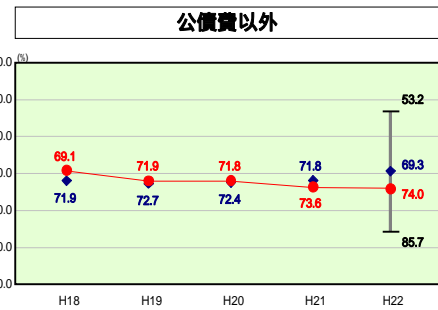
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較して、3.3pt高率になっている。これは、市民病院の公立病院特別債の償還が開始されたことによる繰上金の増加によるものと、農業集落排水事業を法適化している団体が稀であることが、類似団体平均と比較して高率になっている要因である。



その他の分析欄

繰上金は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計などの社会保障系の対象者数の増加により、各特別会計への繰上金が増加している。補助費等とは反対で、下水道事業会計や農業集落排水事業会計などの社会資本整備系を法適化していることから、同じ繰上金でも区分される項目が異なるため、他の類似団体と比較して低率であると推測される。維持補修費は、類似団体平均と比較して高率である。それは、各施設の老朽化が進んでおり、施設維持のための費用が高まっていることが原因である。



公債費以外の分析欄

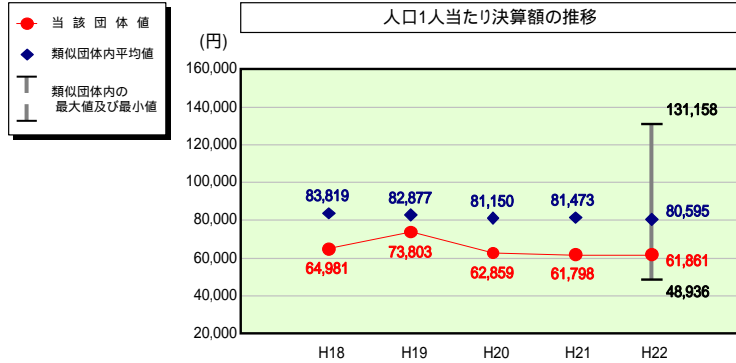
公債費以外について、類似団体平均より高率であるのは、総じて扶助費の影響が多いため、扶助費については、扶助費の分析欄のとおり市の単独事業の見直しや生活保護者の自立支援策を充実している。人件費は、類似団体平均より下回っているものの、経常収支比率の項目内では最大値であることから、引き続き人件費総額を抑制できるように努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県大村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



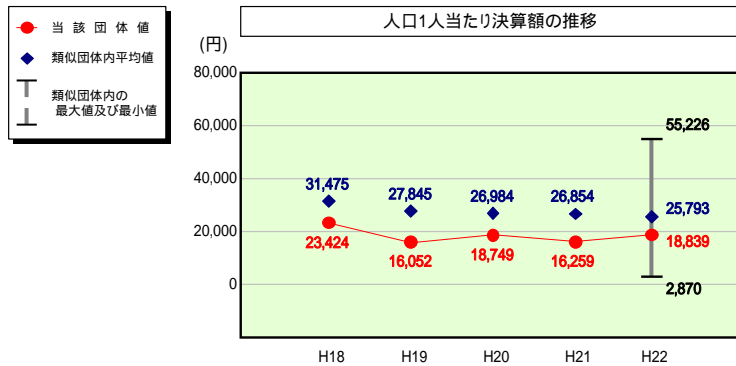
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,222,167	56,639	72,694	22.1
賃金(物件費)	222,368	2,412	4,422	45.5
一部事務組合負担金(補助費等)	492,289	5,339	6,678	20.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	175,664	1,905	938	103.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,565	1,709	3,085	44.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	141,830	1,538	1,563	1.6
退職金	708,260	7,682	8,789	12.6
合計	5,703,623	61,861	80,595	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	7.89	2.43
ラスパイレース指数	100.7	97.6	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

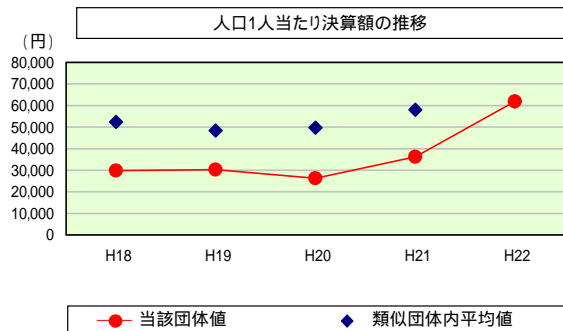


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,692,589	40,049	49,330	18.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,643,293	17,823	13,420	32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	31,958	347	3,547	90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	161,534	1,752	1,853	5.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,205	56	20	180.0
特定財源の額	922,489	10,005	4,878	105.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,875,155	31,184	37,532	16.9
合計	1,736,935	18,839	25,793	27.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

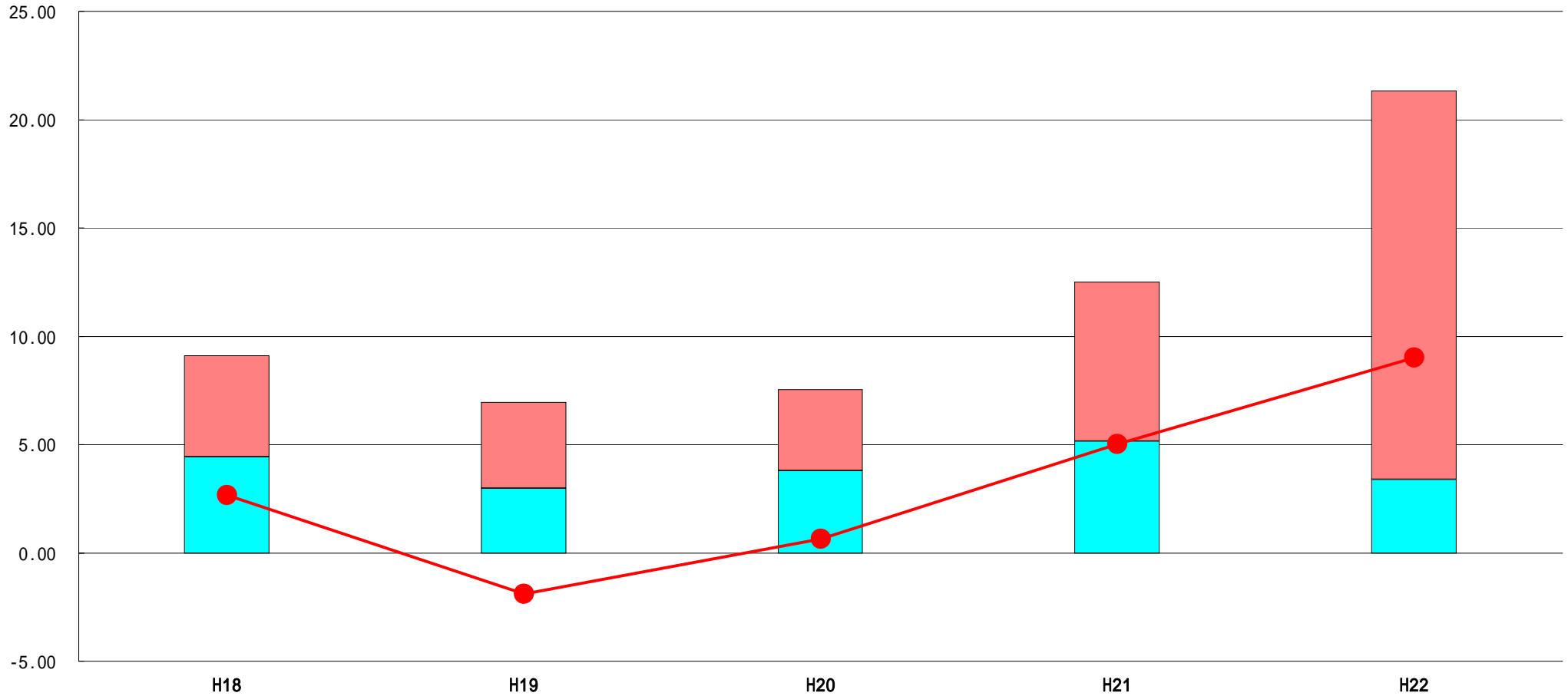
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,692,487	29,847	17.0	52,453	11.2	5.8
うち単独分	1,711,841	18,976	17.3	30,509	12.8	4.5
H19	2,755,459	30,277	1.4	48,408	7.7	9.1
うち単独分	1,544,615	16,972	10.6	26,937	11.7	1.1
H20	2,395,517	26,243	13.3	49,774	2.8	16.1
うち単独分	1,132,672	12,408	26.9	26,739	0.7	26.2
H21	3,322,341	36,206	38.0	58,009	16.5	21.5
うち単独分	1,457,971	15,888	28.0	32,190	20.4	7.6
H22	5,703,709	61,862	70.9	61,882	6.7	64.2
うち単独分	1,822,867	19,771	24.4	32,175	0.0	24.4
過去5年間平均	3,373,903	36,887	16.0	54,105	1.4	14.6
うち単独分	1,533,993	16,803	0.5	29,710	1.0	0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長崎県大村市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.66	3.96	3.75	7.33	17.93
 実質収支額		4.44	2.99	3.80	5.17	3.39
 実質単年度収支		2.67	1.89	0.64	5.03	9.01

分析欄

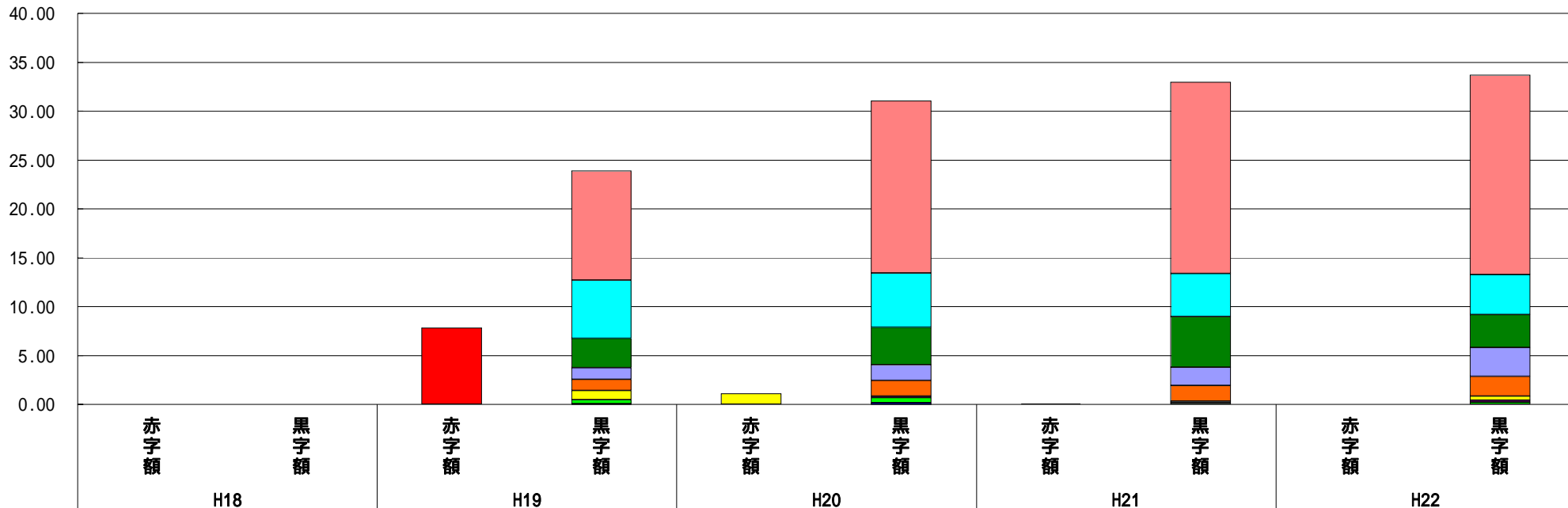
財政調整基金は、県央地域広域市町村圏組合からの基金返還金があったことや、交付税の交付決定額と予算額との差額により、平成22年度は大幅に積み立てることができた。
 単年度実質収支額は、形式収支額、翌年度に繰り越す財源及び実質収支額ともに前年度から下まわっているものの、上記積立金の大幅な増加により、前年度と比較して大きく伸びている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
大村市モーターボート競走事業会計		-	11.20	17.66	19.59	20.39
大村市水道事業会計		-	5.99	5.55	4.41	4.11
一般会計		-	2.99	3.80	5.17	3.39
大村市下水道事業会計		-	1.17	1.59	1.84	2.93
大村市工業用水道事業会計		-	1.14	1.64	1.62	2.03
国民健康保険事業		-	0.97	1.07	0.05	0.43
大村市農業集落排水事業会計		-	0.00	0.17	0.19	0.20
介護保険事業		-	0.39	0.49	0.12	0.20
その他会計 (赤字)		-	7.81	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.06	0.16	0.01	0.00

分析欄

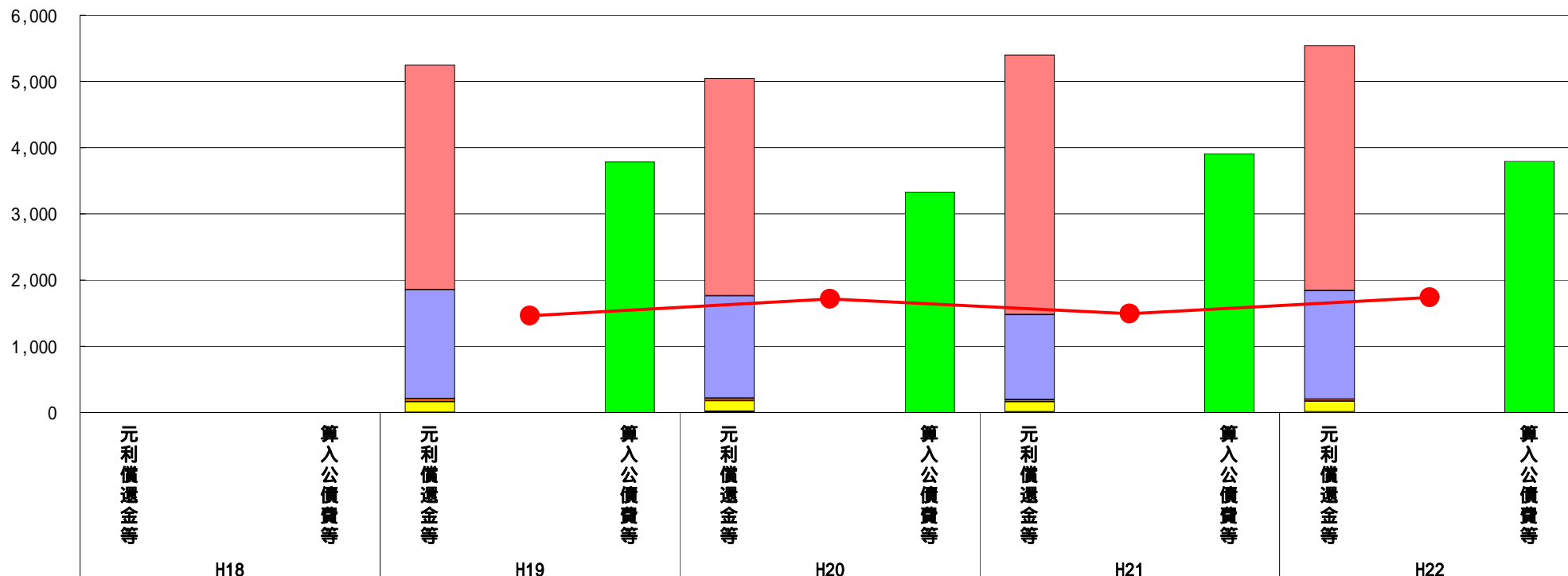
平成22年度は、各特別会計において赤字は算出されなかった。大村市の場合、収益事業があること及び収益事業の予算規模が多きいこともあって、その黒字額が大きく算出されている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,395	3,281	3,922	3,693	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,647	1,545	1,284	1,643	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	41	40	31	32	
	債務負担行為に基づく支出額	-	161	163	154	162	
	一時借入金利息	-	2	15	9	5	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,783	3,332	3,908	3,796	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,463	1,712	1,492	1,739	

分析欄

元利償還金は、平成6年度許可債(大中、桜中220,200千円)、平成6年度許可債(ごみ処理・粗大ごみ619,500千円)、平成9年度から11年度許可債(地域総合整備事業債573,800千円)等の償還終了により前年度比202,172千円減しているが、実質公債比率は悪化している。要因は、事業費補正により算入された交付税措置額が、平成22年度と平成19年度比で1,040,815千円減、平均値比で346,938千円減少したことによるもの。

平成9年度及び平成10年度に借り入れた地域総合整備事業債の償還期間は平成24年度までだが、事業費補正による交付税措置は平成21年度に終了しているため、前年度より0.4%上昇した。

今まで大きな負担となっていた地域総合整備事業債の償還が平成24年度までに終了することにより、実質公債比率は大幅に減少することになるが、今後も新たな大型事業が計画されているため、慎重な財政運営が必要である。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

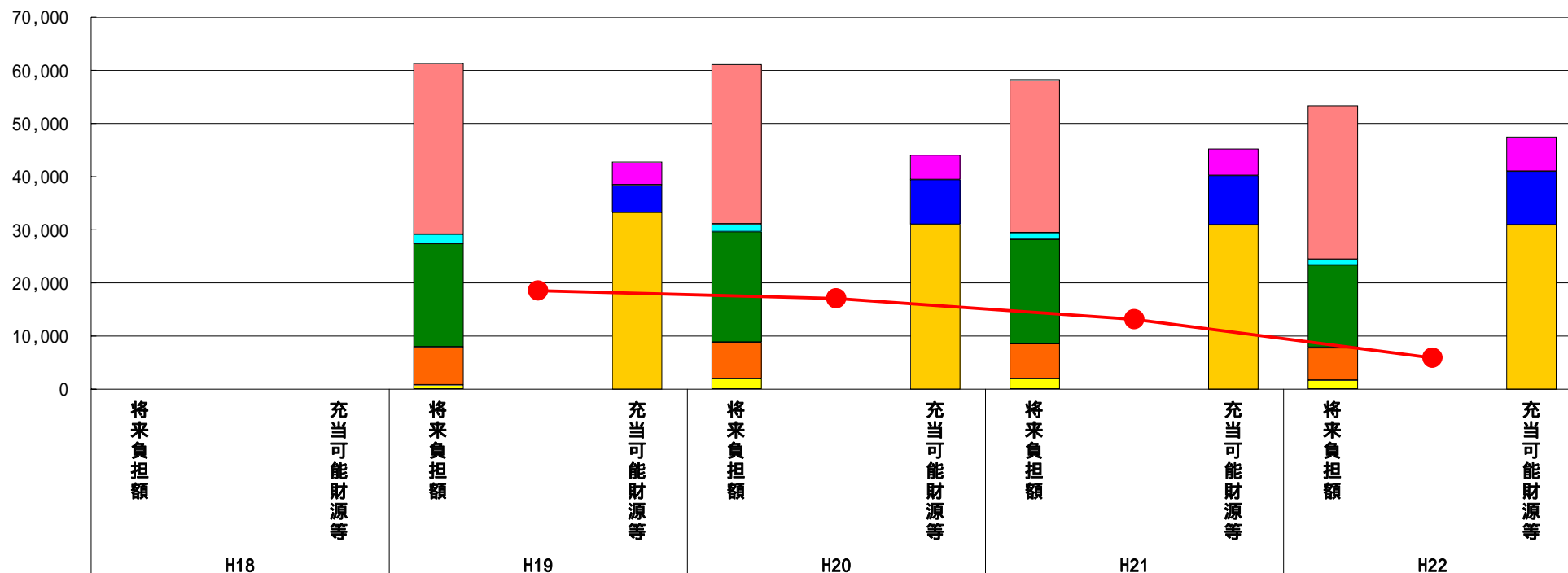
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	32,116	29,998	28,881	28,916	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,824	1,510	1,258	1,095	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,411	20,722	19,567	15,491	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	50	
	退職手当負担見込額	-	7,154	6,925	6,600	6,138	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	751	1,943	1,972	1,641	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,313	4,666	4,928	6,480	
	充当可能特定歳入	-	5,152	8,407	9,313	10,121	
	基準財政需要額算入見込額	-	33,239	30,964	30,931	30,854	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,553	17,062	13,106	5,876	

分析欄

平成22年度は、下水道事業が経常黒字を計上したことにより、公営企業債等繰入見込額を算出する算定方法が変更になり、その影響により大幅に減少している。充当可能基金は、県央地域広域市町村圏組合の基金返還金及び交付税の予算差額分の積立により大幅に増加している。以上のことから、分子の額が大幅に減少したことにより、将来負担比率が大幅に改善している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。